



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鳥越 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 龍二三

TEL 092-477-7112

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	17,714	6.3	870	23.3	1,080	21.9	655	4.0
2021年12月期第3四半期	16,660	3.4	706	53.4	886	37.5	630	103.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,539百万円 (406.8%) 2021年12月期第3四半期 303百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	28.19	
2021年12月期第3四半期	27.11	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	40,889	33,122	80.9
2021年12月期	40,013	31,908	79.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 33,096百万円 2021年12月期 31,882百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期				14.00	14.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,300	11.5	1,060	9.9	1,260	5.3	850	2.2	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.7「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	26,036,374 株	2021年12月期	26,036,374 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,763,059 株	2021年12月期	2,763,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	23,273,340 株	2021年12月期3Q	23,273,365 株

(注)第2四半期連結会計期間より、株式交付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書) .....	5
(四半期連結包括利益計算書) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による再拡大はあったものの、経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は緩やかな回復の兆しがみられた一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響による資源価格の更なる高騰、為替相場の急激な円安加速等により、今後の物価上昇が国内経済に与える影響が懸念されており、先行きは依然不透明な状況です。

食品業界におきましては、原材料価格やエネルギーコストをはじめ諸経費の上昇を反映して食料品価格の値上げが進んだ結果、消費者の節約志向は一段と強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況にあって当社グループは、中期経営計画「TTC150 Stage2」に基づき、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は177億1千4百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

収益面につきましては、営業利益は8億7千万円(前年同期比23.3%増)、経常利益は10億8千万円(前年同期比21.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千5百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

#### (食料品)

- ①製粉については、業務用小麦粉の出荷数量は減少しましたが、4月に実施された輸入小麦の政府売渡価格引き上げに伴う製品価格の値上げや副産物のふすま販売価格が堅調に推移したこと等により、売上高は75億4千8百万円(前年同期比12.7%増)となりました。
- ②食品については、ミックス製品の出荷数量が減少したこと等により、売上高は51億5千6百万円(前年同期比1.8%減)となりました。
- ③精麦については、出荷数量は減少しましたが、販売価格の上昇等により、売上高は38億7千4百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

#### (飼料)

出荷数量はほぼ前年並みで推移しましたが、原料価格の高騰に伴う製品価格の値上げを実施した結果、売上高は10億9千9百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

#### (その他)

受取保管料の減少等により、売上高は3千5百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は408億8千9百万円となり、前連結会計年度末比8億7千6百万円増加しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品、投資有価証券が増加し、現金及び預金、受取手形及び掛金が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は77億6千7百万円となり、前連結会計年度末比3億3千7百万円減少しました。この主な要因は、固定負債(繰延税金負債)が増加し、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計は331億2千2百万円となり、前連結会計年度末比12億1千3百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

①輸入小麦の2022年10月期の政府売渡価格が2022年4月期の政府売渡価格を適用する(実質、据え置く)ことが農林水産省により決定されたことに伴い、業務用小麦粉の価格を据え置くことを決定しました。消費者の節約志向が強まる中、販売競争は激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

当社グループといたしましては、中期経営計画「TTC150 Stage2」の達成に向けて、グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

②2022年12月期業績予想及び配当予想につきましては、2022年2月8日に公表しました業績予想から変更ありませんが、原料価格と製品価格の動向等により今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,876,748	9,011,305
受取手形及び売掛金	3,704,523	2,947,031
有価証券	2,261,500	2,261,500
商品及び製品	1,302,974	1,396,351
原材料及び貯蔵品	4,102,939	5,459,889
その他	116,916	150,654
貸倒引当金	△2,599	△2,564
流動資産合計	21,363,003	21,224,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,861,052	1,826,946
機械装置及び運搬具(純額)	1,404,758	1,305,431
土地	6,750,085	6,749,586
その他(純額)	186,157	192,641
有形固定資産合計	10,202,054	10,074,606
無形固定資産		
無形固定資産合計	243,786	222,346
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038,255	9,219,478
その他	231,278	214,095
貸倒引当金	△65,022	△64,982
投資その他の資産合計	8,204,511	9,368,591
固定資産合計	18,650,352	19,665,544
資産合計	40,013,355	40,889,712
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,807	1,167,518
短期借入金	1,464,992	1,446,144
未払法人税等	253,015	184,922
賞与引当金	—	96,295
役員賞与引当金	18,034	10,278
その他	988,710	693,447
流動負債合計	3,950,558	3,598,605
固定負債		
長期借入金	1,904,186	1,526,876
退職給付に係る負債	16,863	14,859
役員株式給付引当金	—	10,870
その他	2,233,313	2,616,318
固定負債合計	4,154,363	4,168,924
負債合計	8,104,921	7,767,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,766,940
利益剰余金	24,152,253	24,482,405
自己株式	△2,125,084	△2,080,987
株主資本合計	27,643,505	27,973,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,238,577	5,123,267
その他の包括利益累計額合計	4,238,577	5,123,267
非支配株主持分	26,351	25,287
純資産合計	31,908,433	33,122,181
負債純資産合計	40,013,355	40,889,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,660,479	17,714,839
売上原価	13,176,722	14,129,090
売上総利益	3,483,756	3,585,748
販売費及び一般管理費	2,777,500	2,714,920
営業利益	706,255	870,828
営業外収益		
受取利息	791	685
受取配当金	146,712	155,737
固定資産賃貸料	16,925	17,456
その他	35,704	53,718
営業外収益合計	200,133	227,598
営業外費用		
支払利息	12,132	14,436
その他	7,798	3,152
営業外費用合計	19,930	17,588
経常利益	886,458	1,080,837
特別利益		
固定資産売却益	4,517	49
受取保険金	14,601	7,594
特別利益合計	19,119	7,644
特別損失		
固定資産除却損	1,103	2,739
減損損失	870	499
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	320	91,201
災害による損失	—	6,976
特別損失合計	2,293	101,432
税金等調整前四半期純利益	903,283	987,050
法人税、住民税及び事業税	262,674	343,231
法人税等調整額	13,263	△11,097
法人税等合計	275,937	332,133
四半期純利益	627,345	654,916
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,588	△1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,934	655,979

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	627,345	654,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323,546	884,690
その他の包括利益合計	△323,546	884,690
四半期包括利益	303,799	1,539,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,387	1,540,670
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,588	△1,063

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の顧客に支払われる対価については、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12百万円減少し、販売費及び一般管理費は12百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、当社取締役に対する導入については2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、224,985千円、349,900株であります。